

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 晴 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	27,324	27,194	35,319
経常利益又は経常損失() (百万円)	112	156	5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31	77	112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	214	40	548
純資産額 (百万円)	3,512	3,794	3,847
総資産額 (百万円)	20,686	20,008	18,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.07	5.08	7.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.5	18.4	20.4

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.84	13.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、また海外からの訪日観光客の消費による下支えもあり、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。一方で世界経済は、原油価格の下落進行、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や地政学リスクなどの懸念材料もみられ、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、原紙価格の上昇に加えて円安により輸入品仕入価格が高止まりの状況であり、原油価格の下落はあるものの、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,194百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益153百万円（前年同四半期は営業損失118百万円）、経常利益156百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同四半期比145.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用509百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ286百万円増加して10,462百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格や輸入品の仕入れ価格上昇に見合った売価修正ができず、これを生産効率の向上で補い、前年同四半期に比べ10百万円増加して508百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ288百万円増加して11,438百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低下により、前年同四半期に比べ197百万円増加して113百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、レジ用紙や梱包用品・清掃用品の減少などから、売上高は前年同四半期に比べ705百万円減少して5,293百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少に伴い、前年同四半期に比べ22百万円減少して40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,720百万円増加して20,008百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,885百万円増加、たな卸資産が423百万円増加、未収入金が65百万円増加した一方、現金及び預金が628百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加の14,130百万円となりました。固定資産は、設備投資等により204百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費270百万円などにより減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の5,877百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,772百万円増加して16,213百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が754百万円増加、電子記録債務が229百万円増加、短期借入金及び長期借入金が858百万円増加した一方、未払消費税等が152百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少して3,794百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により77百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.4%から18.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済につきましては、企業収益や雇用情勢は引き続き改善の傾向で推移し、緩やかな景気回復傾向を維持するという期待感があるものの、世界経済は不安定な状況にあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当社におきましては、原材料および為替の市況が仕入コストに与える影響への懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、今年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画において『思い切った経営革新と企業体質の変革により人材活性化を図り、安定した収益力を確保する』こととし、

「顧客志向」「マーケティング」「グローバル」の視点から事業領域の見直し

戦略と環境変化に沿った機動的な組織づくり

人材強化と活力ある職場風土の構築

を重点的に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		16,861,544		1,374		849

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,557,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,136,000	15,136	
単元未満株式	普通株式 168,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,557,000		1,557,000	9.23
計		1,557,000		1,557,000	9.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705	1,077
受取手形及び売掛金	5,661	7,547
電子記録債権	1,101	1,147
商品及び製品	2,364	2,838
仕掛品	353	359
原材料及び貯蔵品	532	475
繰延税金資産	111	101
その他	500	588
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	12,328	14,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,473	6,467
減価償却累計額	5,077	5,132
建物及び構築物（純額）	1,396	1,334
機械装置及び運搬具	10,775	10,802
減価償却累計額	9,894	9,928
機械装置及び運搬具（純額）	880	874
土地	1,123	1,123
リース資産	412	409
減価償却累計額	92	117
リース資産（純額）	320	292
建設仮勘定	23	24
その他	833	819
減価償却累計額	781	779
その他（純額）	51	40
有形固定資産合計	3,797	3,690
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	1	0
その他	49	42
無形固定資産合計	67	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,599
破産更生債権等	7	0
事業保険金	82	84
差入保証金	256	258
退職給付に係る資産	71	125
繰延税金資産	125	64
その他	5	5
貸倒引当金	17	10
投資その他の資産合計	2,094	2,128
固定資産合計	5,958	5,877
資産合計	18,287	20,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	1 6,742
電子記録債務	1,919	1 2,149
短期借入金	1,833	3,176
リース債務	45	43
未払金	452	613
未払法人税等	9	30
未払消費税等	163	10
賞与引当金	188	116
設備関係支払手形	0	6
設備関係電子記録債務	14	63
設備関係未払金	8	0
その他	136	192
流動負債合計	10,760	13,145
固定負債		
長期借入金	2,528	2,044
リース債務	297	265
役員退職慰労引当金	178	64
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	671	688
固定負債合計	3,680	3,067
負債合計	14,440	16,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	891	877
自己株式	258	259
株主資本合計	3,458	3,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	286
繰延ヘッジ損益	15	9
為替換算調整勘定	97	71
退職給付に係る調整累計額	118	100
その他の包括利益累計額合計	271	248
非支配株主持分	117	103
純資産合計	3,847	3,794
負債純資産合計	18,287	20,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,324	27,194
売上原価	23,667	23,253
売上総利益	3,657	3,940
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,861	1,876
給料及び手当	1,167	1,161
賞与引当金繰入額	53	56
退職給付費用	73	52
賃借料	134	130
旅費及び交通費	72	76
その他の経費	412	433
販売費及び一般管理費合計	3,775	3,787
営業利益又は営業損失()	118	153
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	23
持分法による投資利益	23	26
為替差益	50	26
受取賃貸料	23	23
作業くず売却益	4	5
受取保険金	0	4
雑収入	20	15
営業外収益合計	144	126
営業外費用		
支払利息	82	77
貸倒引当金繰入額	0	0
役員退職慰労金	34	24
その他	20	20
営業外費用合計	138	123
経常利益又は経常損失()	112	156
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益	5	-
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	215	-
特別利益合計	221	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	108	156
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	64	66
法人税等合計	84	91
四半期純利益	24	65
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	77

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	9
繰延ヘッジ損益	39	25
為替換算調整勘定	28	16
退職給付に係る調整額	47	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	11
その他の包括利益合計	189	25
四半期包括利益	214	40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226	54
非支配株主に係る四半期包括利益	12	14

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		47百万円
電子記録債権		35 "
支払手形		10 "
電子記録債務		7 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	351百万円	276百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,175	11,149	5,998	27,324		27,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	10,175	11,149	5,998	27,324		27,324
セグメント利益又は損失()	497	83	63	477	596	118

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,462	11,438	5,293	27,194		27,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	10,462	11,438	5,293	27,194		27,194
セグメント利益	508	113	40	663	509	153

(注) 1 セグメント利益の調整額 509百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度末より、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しをしております。なお、この変更による各セグメント利益に対する影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円07銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31	77
普通株式の期中平均株式数(株)	15,310,040	15,305,693

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。